

【表紙】

| | |
|------------|----------------------------------|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成21年8月7日 |
| 【四半期会計期間】 | 第78期第1四半期（自平成21年4月1日至平成21年6月30日） |
| 【会社名】 | ジェコー株式会社 |
| 【英訳名】 | JECO CO.,LTD. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 田淵 武重 |
| 【本店の所在の場所】 | 埼玉県行田市富士見町1丁目4番地1 |
| 【電話番号】 | 048(556)7111 |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役経営管理部長 沢田 俊成 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 埼玉県行田市富士見町1丁目4番地1 |
| 【電話番号】 | 048(556)7111 |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役経営管理部長 沢田 俊成 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第77期 第1四半期連結 累計(会計)期間 | 第78期 第1四半期連結 累計(会計)期間 | 第77期 |
|--|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|
| 会計期間 | 自平成20年 4月1日 至平成20年 6月30日 | 自平成21年 4月1日 至平成21年 6月30日 | 自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日 |
| 売上高(千円) | 6,697,473 | 3,746,754 | 22,019,915 |
| 経常利益又は経常損失() (千円) | 146,143 | 295,422 | 895,695 |
| 四半期純利益又は四半期(当期)純損失()(千円) | 72,593 | 513,572 | 1,677,364 |
| 純資産額(千円) | 10,758,963 | 8,405,360 | 8,916,750 |
| 総資産額(千円) | 18,852,261 | 13,811,196 | 13,806,055 |
| 1株当たり純資産額(円) | 618.36 | 480.56 | 510.85 |
| 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失 金額()(円) | 4.19 | 29.71 | 97.03 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円) | - | - | - |
| 自己資本比率(%) | 56.7 | 60.1 | 64.0 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー(千円) | 355,455 | 246,255 | 564,581 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー(千円) | 459,003 | 182,083 | 1,702,600 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー(千円) | 118,452 | 40,520 | 116,982 |
| 現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円) | 3,951,496 | 2,455,544 | 2,910,878 |
| 従業員数(人) | 689 | 692 | 685 |

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第77期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。また、第78期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額および第77期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

| | |
|---------|--------------|
| | 平成21年6月30日現在 |
| 従業員数（人） | 692（75） |

（注）従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでいる。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、期間従業員、再雇用者を含んでいる。）は（ ）内に当第1四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

| | |
|---------|--------------|
| | 平成21年6月30日現在 |
| 従業員数（人） | 406（21） |

（注）従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでいる。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、期間従業員、再雇用者を含んでいる。）は（ ）内に当第1四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績は、次のとおりであります。

| 区分 | 当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日) | |
|------|---|------------|
| | 金額(千円) | 前年同四半期比(%) |
| 表示系 | 2,664,998 | 58.7 |
| モータ系 | 574,116 | 44.7 |
| その他 | 525,361 | 62.8 |
| 合計 | 3,764,475 | 56.5 |

(2) 受注実績

当第1四半期連結会計期間における受注実績は、次のとおりであります。

| 区分 | 当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日) | | | |
|------|---|------------|-----------|------------|
| | 受注高 | | 受注残高 | |
| | 金額(千円) | 前年同四半期比(%) | 金額(千円) | 前年同四半期比(%) |
| 表示系 | 3,193,884 | 67.4 | 3,169,148 | 65.5 |
| モータ系 | 612,510 | 57.1 | 689,822 | 56.7 |
| その他 | 646,319 | 76.4 | 615,703 | 76.4 |
| 合計 | 4,452,713 | 66.9 | 4,474,673 | 65.3 |

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績は、次のとおりであります。

| 区分 | 当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日) | |
|------|---|------------|
| | 金額(千円) | 前年同四半期比(%) |
| 表示系 | 2,656,685 | 58.5 |
| モータ系 | 569,474 | 43.4 |
| その他 | 520,595 | 61.8 |
| 合計 | 3,746,754 | 55.9 |

(注) 前第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

| 相手先 | 前第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日) | | 当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日) | |
|-----------|---|-------|---|-------|
| | 金額(千円) | 割合(%) | 金額(千円) | 割合(%) |
| (株)デンソー | 2,828,350 | 42.1 | 1,748,723 | 46.7 |
| トヨタ自動車(株) | 1,523,147 | 22.7 | 620,168 | 16.6 |
| アスモ(株) | 925,400 | 13.8 | 377,428 | 10.1 |

(注) 上記(1)から(3)の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第1四半期(連結)会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当社グループの属する自動車業界は、昨年秋以降の景気の大規模な減速に基づく車両販売の低迷・大規模な減産に対し、当第1四半期連結会計期間においては緩やかながら回復の兆しが現れるものの、依然として前年同期と比べ大規模な減産が続いております。

このような自動車生産の減少などにより当第1四半期連結会計期間の売上高は、3,746百万円（前年同四半期比44.1%減）となりました。売上高の状況を部門別に申し上げますと次の通りであります。

表示系製品はエアコンパネル、コンビネーションメータなどの生産が減少した結果、売上高は2,656百万円（前年同四半期比41.5%減）となりました。

モータ系製品は電子スロットルモータ、ABS用モータなどの生産が減少した結果、売上高が569百万円（前年同四半期比56.6%減）となりました。

その他製品では各種センサ類などの生産が減少した結果により、売上高は520百万円（前年同四半期比38.2%減）となりました。

利益につきましては、徹底した経費節減、労務費の低減、購入材の低減など原価低減活動にグループをあげて取り組んでまいりましたが、売上の大規模な減少に伴う操業度損などの結果、営業損失333百万円（前年同四半期は営業利益217百万円）、経常損失295百万円（前年同四半期は経常利益146百万円）、四半期純損失513百万円（前年同四半期は四半期純利益72百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物は（以下「資金」という。）は、営業活動により246百万円減少、投資活動により182百万円減少、財務活動により40百万円の減少などの結果、前連結会計年度末に比べ455百万円減少し、2,455百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、減価償却費の計上、仕入債務の増加、その他の流動負債の増加などがあったものの、税金等調整前四半期純損失および売上債権の減少などにより、246百万円の減少（前年同四半期は355百万円の増加）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、有形固定資産の取得による支出があったことなどにより、182百万円（前年同四半期は459百万円の使用）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、配当金の支払などにより、40百万円（前年同四半期は118百万円の使用）になりました。

(3) 事業及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、133百万円であります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 50,000,000 |
| 計 | 50,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年6月30日) | 提出日現在発行数(株) (平成21年8月7日) | 上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名 | 内容 |
|------|------------------------------------|----------------------------|----------------------------|------------------|
| 普通株式 | 17,310,069 | 17,310,069 | 東京証券取引所 市場第二部 | 単元株式数は 1,000株 |
| 計 | 17,310,069 | 17,310,069 | - | - |

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総数増減数 (株) | 発行済株式総数残高(株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金増減額 (千円) | 資本準備金残高 (千円) |
|--------------------------|-------------------|--------------|----------------|---------------|------------------|-----------------|
| 平成21年4月1日～ 平成21年6月30日 | - | 17,310,069 | - | 1,563,777 | - | 2,198,186 |

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成21年6月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-----------------|----------|----|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 24,000 | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 17,238,000 | 17,238 | - |
| 単元未満株式 | 普通株式 48,069 | - | - |
| 発行済株式総数 | 17,310,069 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 17,238 | - |

【自己株式等】

平成21年6月30日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|------------|-------------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| ジェコー株式会社 | 埼玉県行田市富士見町1丁目4番地1 | 24,000 | - | 24,000 | 0.14 |
| 計 | - | 24,000 | - | 24,000 | 0.14 |

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成21年4月 | 5月 | 6月 |
|-------|---------|-----|-----|
| 最高(円) | 202 | 193 | 195 |
| 最低(円) | 161 | 165 | 169 |

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日) |
|---------------|-------------------------------|--|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 678,726 | 628,397 |
| 受取手形及び売掛金 | 2,588,763 | 1,840,499 |
| 有価証券 | 745,035 | 748,756 |
| 商品及び製品 | 239,687 | 214,710 |
| 仕掛品 | 555,836 | 524,223 |
| 原材料及び貯蔵品 | 425,750 | 562,264 |
| 関係会社預け金 | 1,337,644 | 1,826,507 |
| その他 | 307,286 | 305,613 |
| 流動資産合計 | 6,878,731 | 6,650,974 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 1,678,827 | 1,657,480 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 3,443,149 | 3,589,129 |
| その他(純額) | 1,253,372 | 1,399,704 |
| 有形固定資産合計 | 6,375,350 | 6,646,314 |
| 無形固定資産 | 117,713 | 116,114 |
| 投資その他の資産 | | |
| その他 | 498,627 | 451,879 |
| 貸倒引当金 | 59,227 | 59,227 |
| 投資その他の資産合計 | 439,400 | 392,652 |
| 固定資産合計 | 6,932,464 | 7,155,081 |
| 資産合計 | 13,811,196 | 13,806,055 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 1,926,671 | 1,665,952 |
| 未払法人税等 | 11,976 | 13,233 |
| 引当金 | 72,683 | 64,201 |
| その他 | 1,999,354 | 1,784,305 |
| 流動負債合計 | 4,010,686 | 3,527,693 |
| 固定負債 | | |
| 退職給付引当金 | 1,258,497 | 1,232,938 |
| 役員退職慰労引当金 | 57,577 | 65,291 |
| その他 | 79,074 | 63,381 |
| 固定負債合計 | 1,395,149 | 1,361,610 |
| 負債合計 | 5,405,835 | 4,889,304 |

(単位：千円)

| | 当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日) |
|--------------|-------------------------------|--|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,563,777 | 1,563,777 |
| 資本剰余金 | 2,198,186 | 2,198,186 |
| 利益剰余金 | 4,430,109 | 4,995,538 |
| 自己株式 | 9,284 | 9,268 |
| 株主資本合計 | 8,182,789 | 8,748,233 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 123,334 | 89,309 |
| 為替換算調整勘定 | 544 | 7,170 |
| 評価・換算差額等合計 | 123,879 | 82,138 |
| 少数株主持分 | 98,691 | 86,378 |
| 純資産合計 | 8,405,360 | 8,916,750 |
| 負債純資産合計 | 13,811,196 | 13,806,055 |

(2) 【四半期連結損益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日) |
|-----------------------------------|---|---|
| 売上高 | 6,697,473 | 3,746,754 |
| 売上原価 | 6,027,158 | 3,728,339 |
| 売上総利益 | 670,314 | 18,414 |
| 販売費及び一般管理費 | 452,423 | 351,709 |
| 営業利益又は営業損失() | 217,890 | 333,295 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 11,162 | 5,074 |
| 受取配当金 | 5,527 | 2,456 |
| スクラップ売却益 | 7,446 | 851 |
| 為替差益 | - | 32,314 |
| その他 | 3,442 | 5,591 |
| 営業外収益合計 | 27,578 | 46,288 |
| 営業外費用 | | |
| 為替差損 | 77,220 | - |
| 固定資産廃棄損 | 20,103 | 7,112 |
| その他 | 2,002 | 1,303 |
| 営業外費用合計 | 99,326 | 8,416 |
| 経常利益又は経常損失() | 146,143 | 295,422 |
| 特別損失 | | |
| 減損損失 | - | 18,299 |
| 事業再編損 | 1,591 | 200,975 |
| 特別損失合計 | 1,591 | 219,275 |
| 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失() | 144,552 | 514,697 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 206,650 | 4,912 |
| 法人税等調整額 | 150,286 | 12,825 |
| 法人税等合計 | 56,363 | 7,913 |
| 少数株主利益 | 15,595 | 6,787 |
| 四半期純利益又は四半期純損失() | 72,593 | 513,572 |

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日) |
|-------------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失() | 144,552 | 514,697 |
| 減価償却費 | 435,775 | 444,242 |
| 役員賞与引当金の増減額(は減少) | 22,033 | - |
| 退職給付引当金の増減額(は減少) | 18,113 | 25,558 |
| 役員退職慰労引当金の増減額(は減少) | 24,160 | 7,713 |
| 有形固定資産除却損 | 18,413 | 4,166 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 121,260 | 744,503 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 18,860 | 81,763 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 260,401 | 257,739 |
| その他の流動負債の増減額(は減少) | 182,981 | 203,713 |
| その他 | 10,652 | 17,503 |
| 小計 | 586,482 | 232,228 |
| 利息及び配当金の受取額 | 3,992 | 7,530 |
| 利息の支払額 | 323 | 5 |
| 法人税等の支払額 | 234,696 | 21,552 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 355,455 | 246,255 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | 470,970 | 162,648 |
| その他 | 11,966 | 19,435 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 459,003 | 182,083 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 配当金の支払額 | 103,720 | 40,504 |
| その他 | 14,732 | 15 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 118,452 | 40,520 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 14,231 | 13,526 |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 236,232 | 455,333 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 4,187,729 | 2,910,878 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 3,951,496 | 2,455,544 |

【表示方法の変更】

| |
|--|
| 当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日) |
| (四半期連結貸借対照表関係) 前第1四半期連結会計期間において、有形固定資産の「その他(純額)」に含めて表示しておりました「建物及び構築物(純額)」は、資産総額の100分の10を超えたため、当第1四半期連結会計期間より区分掲記することとしました。なお、前第1四半期連結会計期間の有形固定資産の「その他(純額)」に含まれる「建物及び構築物(純額)」は1,692,104千円であります。 |

【簡便な会計処理】

| | |
|-------------------------------|---|
| | 当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日) |
| 1. 棚卸資産の評価方法 | 四半期連結会計期間末における棚卸高の算出に関して、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。 |
| 2. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 | 当社の法人税等の納税額の算定に関して、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定しております。また、繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用しております。 |

【追加情報】

| | |
|---|---|
| | 当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日) |
| (固定資産の減価償却費の計算方法の変更) 当社及び国内連結子会社の固定資産の減価償却費の計算方法については、固定資産の年度中の取得、売却及び除却等の見積りを考慮した予算を策定しているため、主として当該予算に基づく年間償却額を期間按分して算定しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、実績値により計算する方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。 | |

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

| 当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日) | 前連結会計年度末 (平成21年3月31日) |
|------------------------------------|------------------------------------|
| 有形固定資産の減価償却累計額は、18,105,282千円であります。 | 有形固定資産の減価償却累計額は、17,783,277千円であります。 |

(四半期連結損益計算書関係)

| 前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日) |
|---|---|
| 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 | 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 |
| 荷造運賃 110,195千円 | 荷造運賃 80,860千円 |
| 役員賞与引当金繰入額 5,067 | 退職給付費用 14,029 |
| 退職給付費用 10,837 | 役員退職慰労引当金繰入額 233 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 5,758 | |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日) |
|--|--|
| 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在) (千円) | 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在) (千円) |
| 現金及び預金勘定 641,703 | 現金及び預金勘定 678,726 |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 30,000 | 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 10,000 |
| 有価証券勘定 979,419 | 有価証券勘定 745,035 |
| 売掛債権信託受益権 614,578 | 売掛債権信託受益権 295,863 |
| 関係会社預け金 2,974,951 | 関係会社預け金 1,337,644 |
| 現金及び現金同等物 3,951,496 | 現金及び現金同等物 2,455,544 |

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 17,310,069株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 24,735株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配 当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成21年6月22日 定時株主総会 | 普通株式 | 51,856 | 3 | 平成21年3月31日 | 平成21年6月23日 | 利益剰余金 |

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)

当社グループは自動車部品の専門メーカーとして、同一セグメントに属する表示系製品、モータ系製品等の製造、加工、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

当社グループは自動車部品の専門メーカーとして、同一セグメントに属する表示系製品、モータ系製品等の製造、加工、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメントの情報の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

| | 日本 (千円) | アジア (千円) | 計 (千円) | 消去又は全社 (千円) | 連結 (千円) |
|-----------------------|------------|-------------|-----------|----------------|------------|
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 3,312,879 | 433,875 | 3,746,754 | - | 3,746,754 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | 271,482 | - | 271,482 | (271,482) | - |
| 計 | 3,584,361 | 433,875 | 4,018,237 | (271,482) | 3,746,754 |
| 営業利益又は営業損失() | 400,416 | 67,121 | 333,295 | - | 333,295 |

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
アジア.....フィリピン、中国

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

| | アジア | その他 | 計 |
|----------------------|---------|-------|-----------|
| 海外売上高(千円) | 484,271 | 6,794 | 491,065 |
| 連結売上高(千円) | - | - | 3,746,754 |
| 連結売上高に占める海外売上高の割合(%) | 12.9 | 0.2 | 13.1 |

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
(1) アジア.....フィリピン、中国、台湾、韓国
(2) その他.....メキシコ、スウェーデン
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末におけるその他の有価証券で時価のあるものについて、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものはありません。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末において、当社グループはデリバティブ取引を全く行っていないので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

| 当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日) | | 前連結会計年度末 (平成21年3月31日) | |
|-------------------------------|---------|--------------------------|---------|
| 1株当たり純資産額 | 480.56円 | 1株当たり純資産額 | 510.85円 |

2. 1株当たり四半期純利益金額等

| 前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日) | | 当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日) | |
|---|-------|---|--------|
| 1株当たり四半期純利益金額 | 4.19円 | 1株当たり四半期純損失金額 | 29.71円 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | | なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | |

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日) |
|--|---|---|
| 四半期純利益又は四半期純損失() (千円) | 72,593 | 513,572 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る四半期純利益又は普通株式に係る 四半期純損失金額(千円) | 72,593 | 513,572 |
| 期中平均株式数(千株) | 17,286 | 17,285 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っており、前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められるものはありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年8月8日

ジェコー株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福田 厚 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐渡 一雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森田 亨 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているジェコー株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ジェコー株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

追加情報に記載されているとおり、会社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、主な機械装置の耐用年数を従来の12年から9年に変更し、四半期連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月7日

ジェコー株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福田 厚 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森田 亨 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているジェコー株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ジェコー株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。